市民の交流が深まるまちを目指して

～住みよさを実感するために～

岐阜県美濃加茂市　安田　智洋

はじめに

東洋経済新報社が全国の都市自治体を対象としている「住みよさランキング」において、美濃加茂市は、近年上位に位置づけられている。しかし、この評価に対し、市民からは「ランキング上位の実感がない」といった意見が多く挙げられる。そこで、本稿では、住みよさを感じるためには何が必要であるかについて、ランキング指標・市民満足度調査・文献等から考察を行なうこととした。さらに検討結果を踏まえて住みよいまちをつくる上で必要な取組について考察を行った。

第１章　住みよさを考える上で大切なことは何か？

(1) ランキング指標の示すこと

東洋経済新報社の「住みよさランキング」において、美濃加茂市は、表−１のとおり、２０１０年に総合７位になるなど上位に位置づけられている。この住みよさランキングは、全国の７９１都市を対象（２０１４年の場合）に、安心度・利便度・快適度・富裕度・住居水準充実度の５つの観点から１５の社会経済指標（表−２）により、偏差値を算出し評価を行っている。中でも美濃加茂市は、快適度の観点での評価が非常に高い。その要因としては、土地区画整理事業を推進し、２０００年～２０１０年の１０年間に事業完了した面積が、５地区合計１１１haとなり、住宅地の供給と都市基盤整備が進んだことや、１９８８年から全市下水道化を推進し、汚水処理人口普及率が99.2%（２０１３年度末）に達しているなどインフラ整備に行政が力を注いできたことが挙げられる。

表−1　住みよさランキングによる美濃加茂市の順位

	総合	安心度	利便度	快適度	富裕度	住宅水準充実度
2010年	7位	47位	156位	3位	227位	489位
2012年	20位	164位	155位	4位	212位	486位
2013年	11位	38位	133位	2位	241位	488位
2014年	30位	37位	297位	28位	248位	488位

※2011年は、東日本大震災のため未公表

東洋経済新報社発表の住みよさランキングから筆者作成

住みよさランキングに使用されている指標を整理すると、表−２で区分けしたように、「都市の機能」を示すものと「都市の状況」を示すものとに区分される。「都市の機能」は、医療・福祉施設・小売店舗・下水道・公園・住宅などの物理的設備や施設を示すハード面での指標であり、「都市の状況」は、インフラ等の施設整備の結果を示す指標とされている。

表−2　住みよさランキング指標

	安心度	利便度	快適度	富裕度	住居水準充実度
都市機能を示す指標	①病院・一般病床数 ②介護老人福祉施設・介護老人施設定員数	⑥大型小売店店舗面積	⑦汚水処理人口普及率 ⑧都市公園面積		⑭住宅述べ床面積
都市の状況を示す指標	③出生数 ④保育所定員数ー待機児童数	⑤小売業年間販売額	⑨転入・転出人口比率 ⑩新設住宅着工数	⑪財政力指数 ⑫地方税収入額 ⑬課税対象所得	⑮持ち家世帯比率

東洋経済新報社住みよさランキング2014から筆者作成

一方、日本経済新聞社の「全国都市サスティナブル度」調査においては、美濃加茂市は、表−３のように２０１１年の総合２４２位に位置づけられている。この調査は、経済発展と環境保全を両立させたサステナブル（持続可能）な都市はどこかを調査することを目的に、全国の８０９市区を対象に、環境保全度・経済豊かさ度・社会安定度の側面から、表−３中に示した分野ごとに、合計９０指標から評価されている。これらの指標もある種の「住みよさ」を表すものということができるが、同じ都市を評価しながらも、順位は全く異なる結果となっている。

表−3　全国都市サステナブル度調査

	総合	環境保全度	社会安定度	経済豊かさ度
美濃加茂市	242位	407位	57位	105位

【環境保全度】
行政体制づくり・マネジメント分野（7指標）、環境の質分野（14指標）、地球温暖化対策分野（8指標）、廃棄物対策分野（3指標）、交通マネジメント分野（6指標）、交通分担率分野（4指標）、都市生活環境分野（9指標）、エネルギー対策分野（10指標）
【経済豊かさ度】 産業分野（3指標）、自治体財政分野（3指標）　【社会安定度】人口構成・社会活力分野（5指標）、居住・生活環境分野（3指標）、福祉分野（4指標）、医療サービス分野（4指標）、教育サービス分野（1指標）、文化・余暇分野（3指標）、安全分野（3指標）

日本経済新聞社2011年全国都市のサステナブル度調査から筆者作成

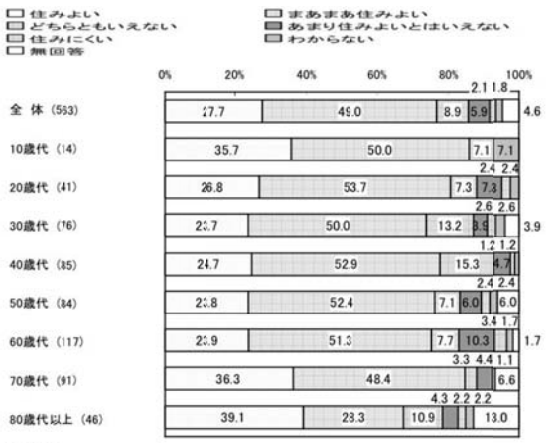
（２）市民満足度調査からの検討

次に市民満足度調査結果から、生活実感である市民の意識を確認し、住みよさの意味を検討する。

①美濃加茂市の住みよさについての回答（図−１）は、「住みよい」と「まあまあ住みよい」をあわせた“住みよい”の割合が76.7%、「あまり住みよいとはいえない」と「住みにくい」をあわせた「住みにくい」の割合が8.0%となっている。

このことから、全体的には、概ね“住みよい”という意識であるものの、年代別には差があり、特に、３０代・４０代・５０代・６０代が“住みよい”という意識が相対的に低い結果となっている。

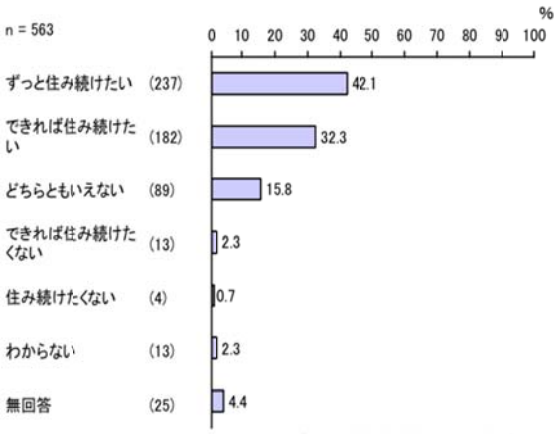
図−1　美濃加茂市の住みよさ



出典：平成25年度美濃加茂市民満足度調査

②美濃加茂市に住み続けたいかという問いに対する回答（図−２）は、「ずっと住み続けたい」と「できれば住み続けたい」をあわせた“住み続けたい”の割合が74.4%,「できれば住み続けたくない」「住み続けたくない」をあわせた“住み続けたくない”の割合が3.0%となっている。このことから、全体的には概ね“住み続けたい”という意向を持っている結果である。

図−2　美濃加茂市に住み続けたいか



出典：平成25年度美濃加茂市民満足度調査

③美濃加茂市に住み続けるために必要なことという問いに対する回答（表−４）では、「医療機関や福祉施設が整っていること」の割合が48.1%と高く、次いで「治安が良いこと」の割合が39.6%,「交通の利便性がよいこと」

の割合が33.2%となっている。このことから、施設などのハード面だけでなく、人とのつながりや互いの理解が必要な治安がよいことなど、ソフト面についても市民の関心があることがわかる。

市民満足度調査結果から、多くの市民が現在の美濃加茂市に住みよさを感じ、今後も住み続けたい意向を示している。現在の住みよさをさらに住み続けたいと感じられるようにするためには、ハード面の整備だけでなく、ソフト面についても充実していることが必要と考えられる。

表−4　住み続けるために必要なこと

美濃加茂市に住み続けるために必要なこと（複数回答集計）	%
医療機関や福祉施設が整っていること	48.1
治安がよいこと	39.6
交通の利便性が良いこと	33.2
買い物に便利であること	23.8
自然環境が豊かであること	20.1
働く場が充実していること	17.8
市民の意見が行政に反映されること	15.3
まちに親しみや愛着があること	10.1
近所づきあいがよいこと	9.4
まちのイメージや雰囲気がよいこと	9.1
スポーツ活動や余暇活動が充実していること	8.2
物価や家賃が安いこと	8.2
通勤・通学が便利であること	7.1
住宅地など住まいの環境がよいこと	6.9
教育環境が充実していること	6.7

平成25年度美濃加茂市民満足度調査より筆者作成

（3）人と人のつながりや交流の必要性

住みよさを考える上では、生活の便利さを追求するだけではなく、市民にとって、人生の豊かさとは何かということを考える必要がある。山崎（2012）は「ソーシャルキャピタル（共同や社会において人々が持ちうる協調や信頼関係）」という言葉を取り上げ、人とのつながりが充実していることが人生を豊かにする要素だと指摘する。さらにこうした人とのつながりを通じて、「人からの感謝や、自分の役割が増えることや、自分にできることが増えること」が持つ価値と「金や物を持っていること」とが組み合わさって、我々の暮らし豊かさは、成立しており、「まちの豊かさも同じような要素で成立している」と指摘する。

また、上野・田中・河村(2014)も、「私たちは人とつながり思いやるように進化してきたが故に、人は本質的に他人を考慮する」、「つながりは個人の経験を拡大し、それを超えて新たな現象を生みえる、そして、これが、社会全体の利益を拡大するのである。」と述べている。

ここでいうつながりとは、固定的で硬直した人間関係というよりも、むしろ、これまで出会うことのなかった人やアイデアとの新しい偶発的な出会いを指しているようだ。

さらに、こうした出会いの場こそが新しい価値を生むという指摘もある。國領・プラットホームデザイン・ラボ（2011）では、「必ずしも特定の帰結をあらかじめ想定することなく、多くのプレーヤーが活動しているうちに、多様な資源が結合して予想もしなかった新しい価値が次々に生まれる状態」を創発的価値と定義し、つながりや交流から生まれる価値について高く評価している。

この考えに従えば、美濃加茂市の交流についても、市民の多くが出会い、交流することでまちのことを知り、まちには自分の知らなかった素敵な人がいて、多様な人と関わることが楽しいことであると感じることが大切と言えそうである。交流の機会を通じて、単に参加するだけではなく、自分も何かの役割を担い活動したいと思えることにつながり、時には、自分が交流の機会を提供する側として活動することが居心地の良さ、そしてまちでの住みよさを感じることにつながるものと考えられる。従って、住みよいまちを考えるには、多様な人々が交流する機会について考え、人と人とのつながりや交流のあり方を検討

することが大切であると言えそうだ。

（４）施設や都市基盤を活かすための交流の必要性

ここまで､住みやすさを考える上での人と人との関係性について論じてきたが､さらに、これまで美濃加茂市が力を注いできた施設や都市基盤を活かすための観点についても論じることとする。

今後、日本社会全体の大きな経済成長が見込めないことから、美濃加茂市においても、これまでと同じようなペースで公共事業が行われ、施設や都市基盤が整備されるということは、考えにくい。広井（2001）は、定常型社会という考えを「第一にマテリアルな（物質・エネルギー）の消費が一定となる社会、第二に経済の量的拡大を基本的な価値ないし目標としない社会、第三に変化しないものにも価値を置くことができる社会」と述べている。これまで、整備されてきたインフラ整備や施設などのハードの機能を維持しながら、交流を通じて生まれる多様な活動に、市民が有意義に時間を使い、地域に住みよさを感じることが重要である。

伊万里市では、図書館の建設にあたり、市民・設計者・市職員が一体となり、市民のための図書館として、アイデアと工夫を多岐にわたり具現化する努力がなされ、平成７年に「伊万里をつくり　市民とともにそだつ　市民の図書館」として開館している。あらゆる年代にとって居心地の良い工夫や人々が交流するための工夫が随所にちりばめられ、さらに図書館を支える人が活躍するための工夫によって、現在も、市民の交流が深まることとなっている。筆者が現地を視察した際には、伊万里市において図書館は単なるハードとしての施設でないことが見えてきた、古瀬図書館長からは､「ひとづくり・まちづくりを支え成長する施設」であるとの話があった。

美濃加茂市の場合は、住みよさランキングで評価されるように、着実にハード面での整備が進められてきた。だが、そのことだけで市民は住みよさを感じるわけではない。人は生活する中で、人生の豊かさを感じることが必要であり、そのためには、個人的なことだけでなく、他人を考慮することが必要である。すなわち、施設や都市基盤を有効に利用して、人と人がつながり、交流が深まることが重要である。

第２章　人と人のつながりや交流の現状把握

（１）調査の概要

前章での考察を踏まえ、美濃加茂市において、人と人のつながりや交流の機会がどのように考えられているのかを調査することとした。

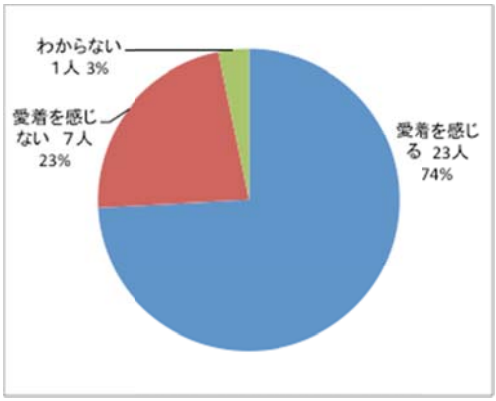
地域に関心が高いと思われる、ボランティア活動・市民活動を実践している総数３１人（表－５）を対象にして､２０１４年１１月２９日･３０日(ボランティアまつりinみのかも会場)に聞き取り調査を行った。

表−5 ヒアリング調査の概要

		人数（人）	割合（%）
性別	男	15	48.4%
	女	16	51.6%
年齢	10代	14	45.2%
	20代	0	0.0%
	30代	2	6.5%
	40代	2	6.5%
	50代	4	12.9%
	60代	8	25.8%
	70代	1	3.2%

（２）あなたは美濃加茂市に愛着を感じますか？

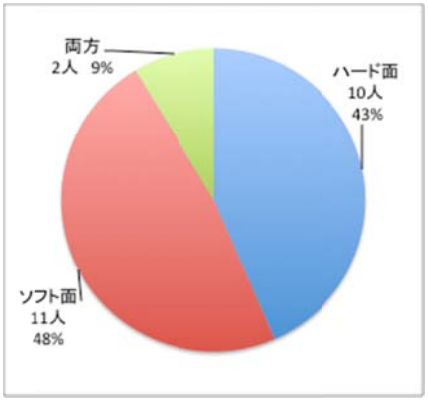
図−3　美濃加茂市に愛着を感じますか？



この質問に対し、愛着を感じると答えた人は、全体の 74%という結果 （図−３）となった。意外に多くの方が、美濃加茂市に愛着を感じていると回答した。美濃加茂市に愛着を感じると回答した方に対して、その理由を表−６のようにハード面とソフト面に便宜的に類型化し、回答を求めた。図−４でのとおり、理由としてハード面を回答した方は１０人、ソフト面を回答した方は１１人、両方と答えた方は４人であった。

ハード面、ソフト面がほぼ二分する結果となったことは、住みよさランキングで評価されているハード面の都市機能だけでなく、人と人のつながりや交流などのソフト面のことも車の両輪のように必要であると考えられていることが分かる。やはり、美濃加茂市に愛着を感じる理由を見る限り、「人と人のつながりや交流が盛んであること」も、住みよさにつながる重要な要素であることが推察できる。

図−4　愛着を感じる理由（その1）



表−6　愛着の理由（その2）

愛着を感じる理由として「そう思う」こと		件数
ハード	必要な施設がある	8
	自然がある	9
	買い物が便利	4
	交通の便が良い	4
	働く場所がある	0
ソフト	人情がある	10
	近所づきあいがよい	4
	友達・知人が多い	7
	交流する機会がある	10
	地域で支えあって生活している	4

（３）美濃加茂市は、人と人のつながりや交流が盛んなまちであると思うか？

この質問により、美濃加茂市の交流の状態がどのように捉えられていて、交流のどんなところに課題があるかを調査した。

表−７のとおり、美濃加茂市内で行われる交流の機会は多いと答えた方が１８人であった。しかし、さらに詳しく聴いてみると、「交流機会が多いことだけで交流が盛んなまちとは思わない」と答えた方が７人いた。また、交流が盛んなまちであるとは思わないとする方は６人あり、交流が盛んでないと答えた方の合計は１３人である。また、交流が盛んなまちとは思わないと答えた１３人にその理由を尋ね、主な理由を

表−7　交流の盛んなまちであると思うか？

交流の盛んなまちであると思うか？	人数
交流が盛んなまちである。	2
交流機会（イベント）の多いまちである	11
交流機会（イベント）は多いが交流が盛んなまちであるとは思わない	7
交流が盛んなまちであるとは思わない	6
普通である	2
わからない	3

表−８にまとめた。

表−8　交流が盛んなまちとは思わない主な理由

・交流機会は、主催する関係者など一部の人たちの参加にとどまっていて広く色々な人が参加するものが少ない。（７名回答）
・交流機会への参加は世代に偏りがあり、若い世代が参加しないものが多い。（３名回答）
・交流機会は多いが、内容が充実しているとは思わない。（５名回答）
・共感や会話から心が通じ合うような交流が少ない。（４名回答）
・一緒に活動することができる交流が少ない。（２名）

表−７の中の「交流機会（イベント）は多いが交流が盛んなまちとは思わない」という回答に注目したい。表−８のとおり、交流機会が開催されても、多様な人たちが広く参加しているイベントが多いわけではなく、交流機会に参加する人は世代に偏りがあり、若い世代が参加することが少ないという現状を話された。また、交流機会は多いが内容が充実しているとは思わないという意見もあり、内容の充実という点では、「共感や会話から生まれる心の交流が少ない」「一緒に活動することができる交流が少ない」という現状を話された。具体的には「大人と一緒に関わる交流の機会があるといい。まちの大人が活躍し、その輪の中に自分たちも入って活動したい」（１０代回答）などの交流の深まりを期待する意見があった。

（３）人と人のつながりが希薄化していることについて、年代、性別、居住年数などによって、違いはあるか？

この質問により、どのような人たちに対して、人とのつながりや交流の機会を増やす必要があるかを調査した。表−９のとおり、年代については、「３０代・４０代・５０代の働く世代のつながりが少ない」という意見が最も多かった。次いで「２０代・３０代の独身につながりが少ない」、「１０代・２０代のつながりが少ない」という意見であった。性別について尋ねたところ、大半の方が「女性はつながりが多く男性はつながりが少ない」という意見であった。居住年数についても、居

表−9　人と人のつながりが希薄化しているのは、どのような人たちか？

年代について	人数
30代・40代・50代の働く世代はつながりが少ない	9
20代・30代・の独身につながりが少ない	3
10代・20代がつながりが少ない	3
60代のリタイアした世代は、つながりが少ない	2
性別について	人数
女性は繋がりが多く男性はつながりが少ない	14
わからない	3
居住年数について	人数
居住年数に関係はない	14
居住年数によって違いがある	3

表−10　交流機会を増やすにあたりは何が課題ですか？

あなたが行っている活動において、交流機会を増やすにあたりは何が課題ですか？	件数
資金があるかないかが問題ではない	13
活動を実施するスタッフが足らない	5
情報発信が十分にできない	4
資金が必要である	2
特に必要なものはない	2
アイデアの情報が欲しい	1
活動場所が必要である	1

住年数に関係はないとする方が多く、転入者など新住民についても特に区別することはないという意見であった。

（４）人と人のつながりが生まれる交流の機会を増やすにあたり、何が課題ですか？

この質問から、市民による交流機会を増やすにあたり、何が課題であるかを考え、そのための行政としての支援や環境づくりをどのようにすべきかを調査した。表−１０のとおり、交流機会を増やすためには、資金はあまり重要ではなく、活動を運営するためのスタッフや情報発信に課題があることがわかった。

（５）ヒアリング調査のまとめ

住みよさを実感するための課題とした人と人のつながりや交流は、どのように考えられているかを調査した。美濃加茂市に愛着を感じるとする方が多数であったが、その理由は、施設や自然があるなどハード面を重視する方と人と人のつながりや交流の機会などのソフト面を重視する方が全体を二分することとなった。このことから、施設や都市基盤の整備に留まらず、それらを有効に利用して、人と人のつながりや交流を深めることが美濃加茂市に住み、生活する中で、重要な要素であることが確認できた。

次に美濃加茂市における人とのつながりや交流の現状認識については、交流の機会が多いから交流が活発であるとする一方で、交流機会の内容に課題があり、交流が盛んな状況とは言えないという意見があり、交流機会についてどのような視点で課題があり、その方策はどのようにすべきかを検討する必要が生じた。

ヒアリングから浮かび上がった課題の一点目は、多様な市民が広く参加する交流の機会が必要ということである。主に３０代・４０代・５０代の働く世代や１０代・２０代の若者が、人とのつながりが少ないと考えており、加えて、男性は女性に比べてつながりが少ないと捉えられていることも明らかとなった。二点目は、会話から共感につながる心の交流の機会が必要であるということである。人と直接話す機会が、生活に安心感や心の安らぎを与えることも大切であると考える。

三点目は、既に活動している人たちへのヒアリングから、資金による支援よりも、運営のためのスタッフの集め方や情報発信の方法などが必要とされていることがわかったことである。ここから、交流の機会に参加した人たちが、自らが交流を企画することに関わりたいという意識に変化することが大切であると考える。

第３章　交流のあり方を事例から考える

本章では、ヒアリング調査を通じて明らかになった課題について、市内外の事例を通じて、人と人がつながり、さらに交流が深まるためにはどうすれば良いのかを検討する。

（１）スイーツウォーク２０１４

ヒアリング調査において課題となった、「多様な市民が広く参加する交流機会」について考えるにあたり、市内で２０１４年１２月に開催されたスイーツウォーク２０１４の例を取り上げる。

ウォーキングという誰にでも取り組める軽スポーツと３０種類のスイーツが食べられることを通じて、子供から高齢者までの幅広い年代の参加を促すイベントで、当日は市民と

市外からの参加者約５００人が参加した。事業は女性市民グループ「happyネットみのかも」を中心に運営され、市内の菓子製造事業者・農林高校生徒・看護学校生徒がスイーツをウォーキングルートの各所で提供した。また、和太鼓演奏や餅つきなどがボランティア団体によって行われ、これまで市内では、関わったことのない人たちが木曽川護岸堤防とその周辺の公園で交流する機会となった。

このスィーツウォークが開催された場所は、１９８３年９月に起きた木曽川氾濫による大水害を防ぐため約１０年をかけて事業が実施された、木曽川護岸堤防の遊歩道とその周辺公園である。莫大な費用をかけて整備された木曽川堤防の遊歩道（ハード）において、地域の多様な人たちの協力による市民の新たな交流（ソフト）により、地域の魅力を生み出している。

（２）ワンコインカフェ

ヒアリング調査において課題となった、多様な市民が広く参加する交流の機会や会話から共感につながる心の交流の機会として「ワンコインカフェ」を事例として取り上げる。市内の３ケ所（交流センター・自治会公民館）において、自主的市民活動として実施されている。井戸端会議が無くなった現代では、近所の人と話す機会が少なくなっているが１００円を支払うことで気軽に会話の場に参加できること、近所の人と直接話す機会が増えて生活に安心感が増し、心の安らぎを感じられる交流機会が市民の手によって実施されている。

そのひとつである木野ワンコインカフェは、木野自治会公民館を使用して毎月第１火曜日の午前９時から１１時３０分まで開催されている。参加者は、１００円を支払えば、コーヒーと手作り料理のモーニングセットをいただくことができる。主催者は、社会福祉協議会の研修会をきっかけに集まった６０代の女性４人である。３年前から活動をはじめ、現在では、身近な地域の人たちに、高齢者も歩いて行くことができ、気軽に話ができる交流の機会を提供する場として定着している。

市内には、総合福祉会館や老人介護施設など高齢者福祉サービスを行う施設が整備されているが、小学校区単位の交流センターや自治会公民館などの身近にある公共施設（ハード）も、ワンコインカフェのような交流の取り組み（ソフト）により、地域に安心感を生み出している。

（３）ぺちゃくちゃないとナゴヤ

ヒアリング調査において課題となった、３０代・４０代・５０代など働く世代が参加する交流の取り組みとして、名古屋市で市民団体が主催している「ぺちゃくちゃないとナゴヤ」を事例として取り上げる。この事例は、「洒落た雰囲気を過ごす」「新しい発見がある」「参加者と共感する」「自分も何か活動したいと思う時間となる」など働く世代が参加したくなる動機を備えたイベントである。

「ぺちゃくちゃないと（PechakuchaNight）」は、プレゼンターが用意した２０枚の写真、資料データを２０秒ごとにスライドショー表示するプレゼンテーションイベントのことである。２０１４年は、名古屋テレビ塔の以前に電波送信機が置いてあった空き部屋において、６月、９月、１０月、１２月の４回に開催された。洒落た雰囲気の演出された部屋で

軽くアルコールを飲みながら、約７分のプレゼンを１０人が行う約２時間のプログラムである。主催者は、全体の構成を考えてプレゼンターをチョイスし、イベント告知、自らの活動を熱く語る人、趣味の世界をディープに語る人など、聞いている側は、いずれも真剣なプレゼンに惹き込まれ、あっという間に時間が過ぎていく。休憩中、終了後には、プレゼンター・参加者と会話ができ交流を深めることができる。プレゼンターは自分の関わっている仕事、趣味や活動についての「思い」を発表する。「思い」を共有することにより理解を深め、ファンが増え、支援者、協力者が現れることもある。名古屋テレビ塔という歴史ある建物（ハード）を会場として、交流（ソフト）することで建物に新たな目的を生み出し、人のつながりから生まれる新たな価値や新たな活動をまちに生み出している。

以上、三つの事例について紹介した。ここで取り上げた市内の二つの事例は、最近始まったものであるが「多様な市民が広く参加する」機会というだけでなく、「会話から共感につながる心の交流」を生み出しているようである。こうした交流の機会が、今後、市内で広まることが望まれる。また、名古屋市の事例についても「３０代・４０代・５０代など働く世代が参加する交流」ということのみならず、参加者がリピーターとなって、運営に協力するなど、達成感を感じられるような工夫が凝らされている。市内で実現できるように検討したい。

第４章　提　　言

前章までの検討を踏まえ、交流が深まり市民が住みよさを感じるために推進すべき事柄について提言を行う。

（１）市民が住みよさを実感するために行政が行うべきこと

美濃加茂市は、これまで、全市下水道整備事業を始め、土地区画整理事業による都市基盤整備を進め、国に補助制度などを活用しながら、基本的にそれぞれの事業の目的に合わせたゴールを設定し、個別に事業を進めてきた。そのことは、行政は、効率的に運営することについて効果があったが、その反面、縦割り行政と言われるような状況もあった。

しかし、今後は、必ずしも行政がゴールを設定するのではなく、市民が自らの意思で考え、まちの今後を考え自ら行動することを推進し、市民によって創発的価値と呼ぶべき新しい価値が生まれることが、住みよさを感じる源になると考える。

事例で取り上げたような市内で始まった新しい交流の機会を広げ、さらに多様な取組みが行われるようにするためには､公設公営で運営されている市民活動サポートセンターが、一方的に市民活動への支援を行うのではなく、市民と対話を重ね、交流によって互いに共通理解を深めながら、共に市民活動サポートセンターの運営に関わることが重要である。

また、公共施設の運営については、伊万里市図書館の取組のように、市民が交流し自ら考え活動する場所として利用出来るように、行政が市民へ支援できることや、受容できる範囲を検討して、柔軟にその運営にあたる必要がある。

（２）新しい交流機会の実現に向けて

市民が自ら考え、自ら行動し、美濃加茂市に新しい価値が生まれるために、ヒアリング調査から課題として明らかとなった３０代･４０･５０代などの働いている世代を対象に、

新しい交流機会として、「ぺちゃくちゃないとミノカモ」の実現に向けて取り組んで行きたい。具体的には、名古屋市の事例で感じた「洒落た雰囲気」・「参加者の共感」・「新しい発見」の観点について、工夫を凝らして取り組みたい。「洒落た雰囲気」については、会議室ではなく、市内の造り酒屋の倉庫や昭和初期の建物である旧銀行の空き店舗を使用して、新しい交流の場所を提案したい。「参加者の共感」については、プレゼンターを選び、組み合わせを工夫し、熱意ある真面目な人のプレゼンだけではなく、本人は真剣だが他人には笑えるようなディープなプレゼンを組み合わせて、参加者の共感を演出したい。「新しい発見」については、市民でありながら、公にはこれまであまり知られていなかったプレゼンターの発掘や、市外の個性的なプレゼンターにも依頼し、新鮮な刺激を受ける交流の機会にしたい。このような取組を通じて、まちに存在する素敵な人たちの存在に気づき、自分もまちに関わり、何か活動したいと考える市民が沢山現れることを望み、市民の一人として行動を起こしたいと考える。

おわりに

　最後に今回、このレポートを通じて、市民の皆さんと直接話すことの重要性を実感し、市民と一緒に活動する必要性を感じた。市職員としてだけでなく、市民としてまちづくりに関わることが必要であると感じた。これからも、自らが交流を深め、美濃加茂市に関わる多くの素晴らしい人たちに出会い、さらに美濃加茂市の住みよさを実感していきたい。

【参考文献・資料】

1. 「都市データパック２０１４年版」　東洋経済新報社　2014
2. 平成２５年度美濃加茂市市民満足度調査
3. 上野眞也・田中尚人・河村洋子　編著「コミュニティ・マネジメント」成文堂　2014
4. 國領二郎＋プラットフォームデザイン・ラボ　編著「創発経営のプラットフォーム 協働の情報基盤づくり」　日本経済新聞出版社　2011
5. 広井良典著「定常型社会」岩波書店　2001
6. 山崎　亮 著「コミュニティデザインの時代」中央公論新社　2012